

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ミクニ
コード番号 7247 URL <http://www.mikuni.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 生田 久貴
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画・管理本部 本部長 (氏名) 金田 光司
定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-3833-0392
平成24年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	82,704	3.7	2,572	△4.0	2,051	△1.8	1,602	70.6
23年3月期	79,762	22.2	2,678	—	2,088	—	939	—

(注) 包括利益 24年3月期 1,768百万円 (—%) 23年3月期 △199百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	47.27	—	12.1	2.6	3.1
23年3月期	27.70	—	7.3	2.7	3.4

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 △11百万円 23年3月期 △19百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	79,087	15,887	17.6	411.78
23年3月期	77,414	14,426	16.3	372.14

(参考) 自己資本 24年3月期 13,957百万円 23年3月期 12,615百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	5,287	△3,109	△2,547	7,485
23年3月期	4,883	△2,311	△1,914	7,981

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	169	18.1	1.3
24年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	169	10.6	1.2
25年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		10.0	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	40,000	0.2	700	△50.6	400	△50.4	200	△19.9	5.90
通期	84,000	1.6	2,600	1.1	2,100	2.4	1,700	6.1	50.15

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）				
① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	34,049,423 株	23年3月期	34,049,423 株
② 期末自己株式数	24年3月期	154,356 株	23年3月期	151,024 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	33,896,868 株	23年3月期	33,903,178 株

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績		(%表示は対前期増減率)							
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
24年3月期	64,883	4.9	1,175	11.9	1,177	23.3	851	121.6	
23年3月期	61,831	21.2	1,050	—	955	—	384	—	
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益						
	円 銭		円 銭						
24年3月期	25.11		—						
23年3月期	11.33		—						

(2) 個別財政状態				
	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	66,970	14,321	21.4	422.52
23年3月期	66,692	13,155	19.7	388.07
(参考) 自己資本	24年3月期 14,321百万円	23年3月期 13,155百万円		

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 決算補足説明資料につきましては、当社ホームページに掲載する予定であります。
2. 本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により、これらの業績予想とは異なる場合がありますことをご承知おください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 追加情報	21
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(連結損益計算書関係)	22
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
5. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	34
(4) 継続企業の前提に関する注記	37
6. その他	37
(1) 役員の異動	37

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（平成23年4月1日～平成24年3月31日）のわが国経済は、東日本大震災やタイの大洪水により企業の生産活動が停滞するなどの混乱した状況がありましたが、復興需要やサプライチェーンの復旧により、企業の生産活動に持ち直しの動きがあり、年度後半には日銀の政策発表を機に歴史的円高や低迷していた株式市場にも持ち直しの動きが見られました。一方で、欧州債務問題の長期化、海外経済を牽引してきた中国をはじめとしたアジア経済の成長の鈍化などの不安要素もあり、企業を取り巻く経営環境は先行き不透明感を残す状況となりました。

当グループにおきましても、東日本大震災による岩手県 盛岡事業所の被災、タイの大洪水による現地法人の被災、これら自然災害に伴うサプライチェーンの混乱の影響を受けましたが、代替生産や早期復旧に向けた諸施策をグループ総力をあげて対応いたしました。

このような経営環境における当グループの売上高は、国内における需要の持ち直しやアジア市場における需要が堅調に推移した結果、827億4百万円（前期比 3.7% 増）となりました。営業損益につきましては、諸経費の低減や生産効率向上などの諸施策を推し進めましたが、円高や新興国における賃金の上昇などの影響を受け、25億7千2百万円の営業利益（前期比 4.0% 減）となりました。経常損益につきましては、主に円高による為替の影響を受け、20億5千1百万円の経常利益（前期比 1.8% 減）となりました。当期純損益につきましては、タイ現地法人の浸水被害に対する保険金の特別利益への計上、被災した資産の損害額並びに操業停止期間及び異常操業時における費用を計上いたしました。加えて、当社が所有する固定資産に関する減損損失の特別損失への計上のほか、法人税率の変更に関連する法律が公布されたことに伴う法人税等への影響を反映した結果、16億2百万円（前期比 70.6% 増）の当期純利益となりました。

なお、上記の連結売上高及び利益には、前連結会計年度末において連結の範囲に含めたインドの子会社であるミクニ インディア プライベート リミテッドの売上高及び利益が含まれております。

セグメント別の業績は以下の通りであります。

【自動車関連品事業】

四輪車・二輪車・汎用エンジン用燃料供給装置類やエンジン関連機能部品類の製造販売を中心とする当事業の売上高は、前期に比べて、四輪車用製品は、震災の影響による需要の急激な落ち込みからの回復やエコカー補助金の復活に伴う需要により、持ち直しの動きもありましたが、円高による輸出環境の悪化などの影響もあり減少しました。二輪車・特機用製品は、船外機用製品の需要も持ち直すほか、タイにおける大洪水による影響を受けながらも、総体的にはアジア市場における二輪車需要が堅調に推移したことを背景に増加しました。

その結果、当連結会計年度における当事業の売上高は、587億8千万円（前期比 3.2% 増）となり、営業利益につきましては、23億9千万円（前期比 2.3% 増）となりました。

【生活機器関連品事業】

ガス機器用制御機器類の売上高は、前期に比べて、原材料費や中国における賃金の上昇、為替の影響があるなか、国内では震災後の復興需要とともに、省エネ志向による需要の拡大や節電意識によるガス器具への意識の高まりにより増加しました。中国では政府の金融引き締め政策などを背景に経済成長が鈍化したことや、為替の影響も受けながらも増加しました。欧州・南米市場向けにおいては、在庫調整や為替の影響を受け減少しました。

その結果、当連結会計年度における当事業の売上高は、59億8千5百万円（前期比 2.9% 増）となり、営業利益につきましては、1百万円（前期比 99.1% 減）となりました。

【航空機部品輸入販売事業】

航空機部品類の売上高は、前期に比べて、販売契約が主に米ドル建となっていることから円高による為替の影響を受けるなか、新機種のボーイング787をはじめとする航空機生産の増加に伴う部品需要の高まりにより増加しました。

その結果、当連結会計年度における当事業の売上高は、120億3千8百万円（前期比 14.2% 増）となり、営業利益につきましては、8千1百万円（前期比 377.9% 増）となりました。

【その他事業】

芝管理機械等の輸入販売、車輛用暖房器類、加湿器・介護機器等の製造販売を中心とする当事業の売上高は、前期に比べて、主にゴルフ場へ販売している芝管理機械は、震災の影響による入場者の伸び悩みに伴い、設備投資が抑えられるなどの影響もあり減少しました。車輛用暖房器類につきましては、建設機械用の需要は増加しましたが、結果としては震災の影響により減少しました。加湿器類につきましては、業務エアコン用の需要が震災後に増加するとともに、携帯用加湿器につきましても増加しました。さらに昨年10月には新商品である携帯用空気洗浄機を市場に投入するなど拡販に努めました。介護機器につきましては、震災後の需要の落ち込みが徐々に持ち直す動きもありましたが、結果としては減少しました。

その結果、当連結会計年度における当事業の売上高は、59億円（前期比 8.7% 減）となり、営業利益につきましては、9千9百万円（前期比 51.8% 減）となりました。

【セグメント業績比較表】

（単位：百万円）

	平成23年3月期 連結会計年度		平成24年3月期 連結会計年度		売上高の増減		営業利益の増減	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	金 額	比 率	金 額	比 率
自動車関連品事業	56,942	2,336	58,780	2,390	1,837	3.2%	53	2.3%
生活機器関連品事業	5,817	118	5,985	1	167	2.9%	△117	△99.1%
航空機部品輸入販売事業	10,542	17	12,038	81	1,496	14.2%	64	377.9%
その他事業	6,460	206	5,900	99	△559	△8.7%	△107	△51.8%
合 計	79,762	2,678	82,704	2,572	2,942	3.7%	△106	△4.0%
ご参考 外貨換算レート	1米ドル＝87.79円		1米ドル＝79.80円		—		—	

【ご参考】平成22年3月期～平成24年3月期までの四半期毎の業績推移

（単位：百万円）

		平成22年3月期連結会計年度				平成23年3月期連結会計年度				平成24年3月期連結会計年度			
		第1	第2	第3	第4	第1	第2	第3	第4	第1	第2	第3	第4
自動車関連品事業	売上高	8,371	10,322	12,223	14,953	13,877	14,740	14,111	14,213	13,201	15,061	15,459	15,057
	営業利益	△1,492	△1,159	184	300	688	623	682	337	582	675	698	432
生活機器関連品事業	売上高	997	1,266	1,592	1,367	1,293	1,651	1,560	1,312	1,428	1,513	1,597	1,446
	営業利益	△61	41	124	18	38	17	76	△14	25	19	△3	△40
航空機部品輸入販売事業	売上高	2,485	1,975	1,703	1,826	2,433	2,463	3,030	2,615	2,937	2,793	3,042	3,264
	営業利益	13	38	△108	42	△12	△2	0	31	70	△23	21	13
その他事業	売上高	1,879	1,305	1,526	1,457	1,952	1,348	1,441	1,717	1,591	1,372	1,334	1,600
	営業利益	65	11	2	30	88	△60	78	100	71	△4	15	17
合 計	売上高	13,735	14,870	17,046	19,605	19,556	20,203	20,143	19,858	19,159	20,741	21,434	21,369
	営業利益	△1,475	△1,067	201	391	803	578	838	455	749	667	732	423

（注）1. 営業利益欄の△は営業損失を示します。

2. 表中の数値は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

3. 第1四半期連結会計期間より、「制御機器関連品事業」の名称を「生活機器関連品事業」に変更しております。なお、「生活機器関連品事業」に含まれる製品及びサービスの種類には変更はございません。

(次期「平成25年3月期」の見通し)

当連結会計年度につきましては、東日本大震災やタイの大洪水などの自然災害、歴史的な円高など、当グループは厳しい経営環境下において事業展開を行ってまいりました。このような経営環境におきましてもグループ総力をあげて対応するとともに、中国・アセアン・インドをはじめとした成長する新興国市場には積極的な投資と拡販活動を行いました。

今後の見通しにつきましては、景気の緩やかな持ち直しが期待されるものの、欧州債務問題など、未だ国内外の経済及び金融環境が不透明な状況が続くものと予想されます。このような経営環境下における次期(平成25年3月期)連結業績は、以下の通り予想しております。

平成25年3月期連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日) (単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益(円 銭)
今期予想	84,000	2,600	2,100	1,700	50.15
前期実績	82,704	2,572	2,051	1,602	47.27

(注) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますことをご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

流動資産は、401億7千6百万円となり、前連結会計年度末に比べて25億1千1百万円増加しました。これは主として、タイの大洪水による受取保険金を未収入金として計上したこと等によりその他流動資産が26億6千1百万円増加したことによるものであります。

(固定資産)

固定資産は、389億1千万円となり、前連結会計年度末に比べて8億3千8百万円減少しました。これは主として、設備投資により増加した一方で、減価償却費、及び、タイの大洪水により機械装置等が被災したことにより有形固定資産が10億2千6百万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

流動負債は、454億2千1百万円となり、前連結会計年度末に比べて34億2千万円増加しました。これは主として、支払手形及び買掛金が7億9千5百万円、短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が11億2千万円、未払金が9億8千5百万円増加したことによるものであります。

(固定負債)

固定負債は、177億7千8百万円となり、前連結会計年度末に比べて32億8百万円減少しました。これは主として、長期借入金が30億4百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は158億8千7百万円となり、前連結会計年度末に比べて14億6千万円増加しました。これは主として、当期純利益を16億2百万円計上したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて4億9千6百万円減少し、74億8千5百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、52億8千7百万円（前年同期比4億4百万円の資金獲得）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益22億4千1百万円、減価償却費36億6千7百万円による増加要因が、売上債権の増加12億1千5百万円による減少要因を上回ったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は、31億9百万円（前年同期比7億9千7百万円の支出増加）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出37億9百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は、25億4千7百万円（前年同期比6億3千3百万円の支出増加）となりました。

これは主に、長期借入れによる収入25億円、及び、長期借入金の返済支出49億4千2百万円であります。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は、業績及びその時点での経営状況に応じた成果の配分を行うこととしております。

当連結会計年度は、東日本大震災及びタイの洪水被害、また年間を通しての円高など、企業を取り巻く経営環境は厳しい状況下ではありましたが、環境変化等に迅速に対応するとともに中国・アセアン市場の好況にも支えられ、ほぼ前期並みの業績となりました。その結果、期末配当金につきましては、株主様からの日頃のご支援に報いるため、1株につき普通配当を5円とする議案を定時株主総会に付議させていただき予定です。

なお、次期（平成25年3月期）の配当につきましては、未だ国内外の経済及び金融環境が不透明な状況ではありますが、現時点におきましては、中間配当金を見送らせていただくとともに、期末配当金につきましては1株につき普通配当を5円と予想させていただきたいと存じます。

（4）事業等のリスク

当グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクとして、下記のようなものがあり、投資家の判断に影響を及ぼす可能性がある事項と考えております。

なお、文中における将来に関する事項は、本資料提出日現在において当グループが判断したものであり、将来発生しうる全てのリスクを必ずしも網羅したものではありません。

① 競合・需要変動等に関するもの

当グループの主力製品として自動車用部品があります。国内外の景気の動向、需要の変化、部品業界他社の供給停止などは、納入先メーカーの生産数の変化を通じて、影響があるものと認識しております。

また、部品業界における競争は、高い技術力はもちろんのこと価格面においてもグローバルな競争状況にあり、このことはお客様である自動車メーカーからの受注状況に影響いたします。

② 製品の品質に関するもの

当グループの提供する製品は、品質を最優先に細心の注意を払って製造しておりますが、予期せぬ製造上の欠陥が生じるリスクがあります。社会情勢及び法改正など、欠陥に対する責任を問われるリスクが高まってきております。さらに社会的評価の低下は、お客様の購買意欲を低減させる可能性があり、当グループの経営成績及び財政状態に重大な影響があるものと認識しております。

③ 大規模地震に関するもの

当グループの日本国内における拠点の多くが東海地震及び都市直下型地震の対象地域に所在しております。大規模地震の発生による被害を最小限に抑え、事業継続を図るべく、巨大地震対策小委員会を組織し、最新の免震装置を備えたデータセンター棟及び菊川事業所の新生産棟など建屋の耐震性強化、従業員並びにお取引先の安否確認システムの導入、防災・災害復旧マニュアルの整備、防災訓練の実施等、東日本大震災を教訓としつつ各種の事前対策及び復旧対策に取り組んでおりますが、実際の被災時には業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

④ 海外拠点に関するもの

当グループは、日本の他に北米、欧州、アジアに製造・販売拠点を展開しておりますが、それぞれの国や地域において次のようなリスクがあり、これらの事象が発生した場合は、当グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、2011年10月に発生したタイの洪水により、現地法人が被災し、一時操業を停止しましたが、お客様やお取引先を含む各方面からのご支援をいただき早期に操業を再開できましたこと、並びに当社及び当グループ各社による代替生産・供給体制の確保に努めたこと等から、影響を最小限に抑えることができました。

- ・大規模災害（地震・洪水・台風等）
- ・法律・規制・税制等の急激な変更
- ・労働環境の違いによる争議等の発生
- ・テロ、戦争等による社会的混乱
- ・電力等のインフラ面の障害
- ・コピー製品等の当グループが保有する知的財産権への侵害
- ・為替の大きな変動

⑤ 環境に関するもの

当グループの主力納入先である自動車業界をはじめとした各社に対する、各国の排ガス規制、省エネ、リサイクル、製造工場の汚染物質の排出基準、製品に含まれる環境負荷物質の基準等、各種環境に関わる規制の強化により、当グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 電力・原材料等に関するもの

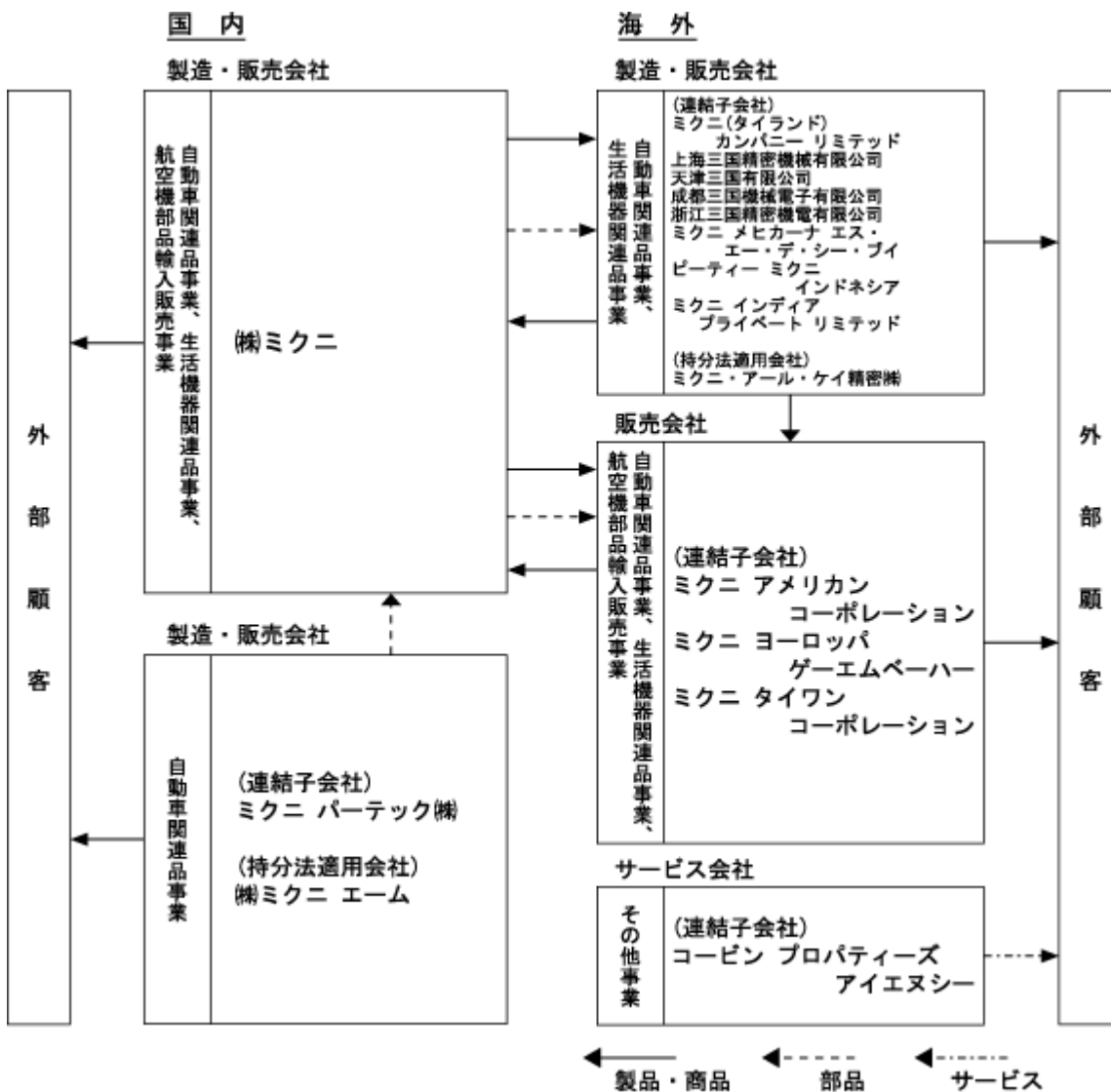
当グループの提供する製品に必要とされる電力・原材料・部品に関し、急激な価格上昇や供給不安が生じるリスクがあり、このことが当グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株ミクニ）、子会社18社及び関連会社4社により構成されております。事業は、燃料噴射関連品、気化器類、暖房器類、ポンプ類、ガス制御機器類等の製造・販売、航空機部品の輸入販売、不動産賃貸業等のサービス業を営んでおります。

事業系統図

報告セグメントについては、「自動車関連品事業」「生活機器関連品事業」及び「航空機部品輸入販売事業」に区分しております。当グループ（当社及び当社の主要な関係会社）の状況について事業系統図で示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当グループは、ものづくりを中心とした高収益体質企業を目指し、マーケットのニーズに対応した事業展開をしていくことを念頭に経営活動をしております。このような観点のもと、①「お客様第一」を心がけたマーケットから学ぶ経営、②安全と環境に配慮した品質第一のものづくりとサービスをする経営、③「生きがいのある企業」を目指す経営、④法を遵守し自主性と相互信頼を重んじ、相手を尊重する経営、⑤夢を持ち、自己変革にはげみ、目標に対しチャレンジする経営をすることを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当グループは、売上高営業（経常）利益率、事業における市場シェア、自己資本比率、ROE（株主資本利益率）、ROA（総資産利益率）等の指標を参考としつつ、長期的視点での発展、企業価値の向上を目指しており、グループ企業一丸となった改革・改善に取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当グループを取り巻く経営環境は、欧米における経済・金融の不透明感から混沌の様相を呈しておりますが、一方で新興国をはじめとする海外市場は、引き続き堅調に推移することが見込まれております。このような経営環境下において当グループは、伸長する市場でのブランド・存在価値を高め、企業価値の向上を図ってまいりたいと存じます。そのためには成長戦略を実現させるための投資は積極的に行うとともに、その根底となるフリーキャッシュ・フローの最大化へ諸施策を講じ、財務体質を強化することが重要であると認識しております。これらの課題を踏まえ、次に示すことを柱とし、グループ全ての機能において取り組んでまいります。

① アジアでの存在価値の向上

日本を含めて、当グループが重点戦略地域とするアジアにおいて、地域のニーズに合致した品質とコスト競争力のある製品開発を推進させ、存在価値やブランド力を高めてまいります。

② 品質とコストへの取り組み

これまで以上に現場力を強化し、品質とコストには不変の課題として、こだわりをもって取り組んでまいります。

③ 戦略的思考を持った業務推進

多様に変化する環境に対しては、従来の延長線にとらわれず戦略的思考を持ち、業務を推進することが重要であることから、グループ全ての機能に対して徹底してまいります。

④ 独立系の強みを活かした協業・連携の推進

企業価値を高めるため、経営資源の相互活用など、オープンイノベーションの発想を基に協業や連携を推進してまいります。

⑤ 新たな事業の創出への継続的取り組み

「ものづくり」を基本とした、あらたなビジネスモデルの創出には継続的に取り組んでまいります。

さらに、当グループは、これらの中長期的視点での取り組みを基に事業を展開してまいります。次に示すことについてもグループ一丸となって取り組んでまいります。

- ・地域四極体制（日本、中華圏、アセアン・インド、欧米）の強化
- ・経済情勢のみならず、企業を取り巻く様々な環境の変化を的確に捉え、リスクマネジメントや耐力強化のための諸施策の実施
- ・事業のさらなるグローバル化に対処するための人財採用と育成
- ・企業の社会的責任である環境への配慮と地域貢献

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,055	7,510
受取手形及び売掛金	16,298	17,339
商品及び製品	6,098	5,943
仕掛品	3,317	2,695
原材料及び貯蔵品	1,313	1,511
繰延税金資産	1,024	949
その他	1,625	4,286
貸倒引当金	△68	△60
流動資産合計	37,664	40,176
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,021	9,330
機械装置及び運搬具（純額）	7,172	6,775
工具、器具及び備品（純額）	1,738	1,557
土地	12,928	12,763
建設仮勘定	1,356	1,764
有形固定資産合計	33,217	32,191
無形固定資産		
のれん	138	70
その他	449	456
無形固定資産合計	587	526
投資その他の資産		
投資有価証券	3,768	3,775
長期貸付金	0	—
繰延税金資産	1,226	1,578
その他	1,117	997
貸倒引当金	△169	△159
投資その他の資産合計	5,944	6,192
固定資産合計	39,749	38,910
資産合計	77,414	79,087

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,090	11,886
短期借入金	21,419	21,988
1年内返済予定の長期借入金	4,294	4,845
リース債務	405	369
未払金及び未払費用	2,701	4,424
未払法人税等	139	159
賞与引当金	1,167	1,126
災害損失引当金	—	194
その他	783	426
流動負債合計	42,000	45,421
固定負債		
長期借入金	12,136	9,132
リース債務	357	364
繰延税金負債	337	340
再評価に係る繰延税金負債	2,965	2,621
退職給付引当金	4,522	4,663
その他	667	658
固定負債合計	20,986	17,778
負債合計	62,987	63,200
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,215	2,215
資本剰余金	1,700	1,700
利益剰余金	5,628	7,020
自己株式	△45	△45
株主資本合計	9,498	10,889
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	751	828
繰延ヘッジ損益	△40	2
土地再評価差額金	4,503	4,910
為替換算調整勘定	△2,099	△2,674
その他の包括利益累計額合計	3,116	3,067
少数株主持分	1,811	1,929
純資産合計	14,426	15,887
負債純資産合計	77,414	79,087

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
売上高	79,762	82,704
売上原価	68,640	71,279
売上総利益	11,121	11,425
販売費及び一般管理費	8,442	8,852
営業利益	2,678	2,572
営業外収益		
受取利息	39	66
受取配当金	64	80
受取賃貸料	230	206
その他	334	332
営業外収益合計	669	686
営業外費用		
支払利息	431	423
持分法による投資損失	19	11
退職給付会計基準変更時差異の処理額	195	195
為替差損	423	381
その他	190	194
営業外費用合計	1,259	1,206
経常利益	2,088	2,051
特別利益		
固定資産売却益	13	16
貸倒引当金戻入額	6	—
投資有価証券売却益	0	—
受取保険金	—	2,644
その他	4	1
特別利益合計	24	2,662
特別損失		
固定資産除売却損	61	42
投資有価証券評価損	139	9
減損損失	—	324
事業構造改善費用	231	49
災害による損失	81	2,043
その他	68	2
特別損失合計	582	2,472
税金等調整前当期純利益	1,530	2,241
法人税、住民税及び事業税	507	499
法人税等調整額	△84	△229
法人税等合計	422	270
少数株主損益調整前当期純利益	1,107	1,970
少数株主利益	168	368
当期純利益	939	1,602

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,107	1,970
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△188	77
繰延ヘッジ損益	△55	42
土地再評価差額金	—	406
為替換算調整勘定	△1,048	△720
持分法適用会社に対する持分相当額	△15	△7
その他の包括利益合計	△1,307	△202
包括利益	△199	1,768
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△312	1,553
少数株主に係る包括利益	113	214

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31 日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,215	2,215
当期末残高	2,215	2,215
資本剰余金		
当期首残高	1,700	1,700
当期末残高	1,700	1,700
利益剰余金		
当期首残高	4,893	5,628
当期変動額		
剰余金の配当	—	△169
当期純利益	939	1,602
従業員奨励福利基金への積立額	△0	—
連結範囲の変動	△299	—
持分法の適用範囲の変動	96	—
土地再評価差額金の取崩	—	△40
当期変動額合計	735	1,391
当期末残高	5,628	7,020
自己株式		
当期首残高	△43	△45
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△45	△45
株主資本合計		
当期首残高	8,764	9,498
当期変動額		
剰余金の配当	—	△169
当期純利益	939	1,602
従業員奨励福利基金への積立額	△0	—
自己株式の取得	△1	△0
連結範囲の変動	△299	—
持分法の適用範囲の変動	96	—
土地再評価差額金の取崩	—	△40
当期変動額合計	733	1,391
当期末残高	9,498	10,889

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	940	751
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△188	77
当期変動額合計	△188	77
当期末残高	751	828
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	15	△40
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△55	42
当期変動額合計	△55	42
当期末残高	△40	2
土地再評価差額金		
当期首残高	4,503	4,503
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	406
当期変動額合計	—	406
当期末残高	4,503	4,910
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,090	△2,099
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,008	△575
当期変動額合計	△1,008	△575
当期末残高	△2,099	△2,674
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,368	3,116
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,252	△48
当期変動額合計	△1,252	△48
当期末残高	3,116	3,067
少数株主持分		
当期首残高	1,732	1,811
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	79	118
当期変動額合計	79	118
当期末残高	1,811	1,929

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31 日)
純資産合計		
当期首残高	14,865	14,426
当期変動額		
剰余金の配当	—	△169
当期純利益	939	1,602
従業員奨励福利基金への積立額	△0	—
自己株式の取得	△1	△0
連結範囲の変動	△299	—
持分法の適用範囲の変動	96	—
土地再評価差額金の取崩	—	△40
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,172	69
当期変動額合計	△438	1,460
当期末残高	14,426	15,887

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,530	2,241
減価償却費	3,867	3,667
のれん償却額	67	67
受取保険金	—	△2,644
減損損失	—	324
事業構造改善費用	231	49
災害損失	81	2,103
受取利息及び受取配当金	△104	△147
支払利息	431	423
持分法による投資損益 (△は益)	19	11
投資有価証券評価損益 (△は益)	139	9
売上債権の増減額 (△は増加)	256	△1,215
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,130	9
仕入債務の増減額 (△は減少)	165	1,001
未払金の増減額 (△は減少)	126	133
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	92	143
その他	753	433
小計	5,530	6,614
利息及び配当金の受取額	182	126
利息の支払額	△430	△427
保険金の受取額	—	314
事業構造改善費用の支払額	—	△11
災害損失の支払額	—	△436
法人税等の支払額	△398	△892
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,883	5,287
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	436	49
固定資産の取得による支出	△2,852	△3,855
固定資産の売却による収入	617	735
投資有価証券の取得による支出	△140	△6
投資有価証券の売却による収入	0	—
関係会社株式の取得による支出	△188	—
関係会社出資金の払込による支出	△188	—
貸付けによる支出	△23	△48
貸付金の回収による収入	50	36
その他	△22	△21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,311	△3,109

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△781	603
長期借入れによる収入	2,879	2,500
長期借入金の返済による支出	△3,602	△4,942
配当金の支払額	△3	△170
少数株主への配当金の支払額	△21	△96
その他	△384	△441
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,914	△2,547
現金及び現金同等物に係る換算差額	△209	△126
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	446	△496
現金及び現金同等物の期首残高	7,032	7,981
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	502	—
現金及び現金同等物の期末残高	7,981	7,485

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

①連結子会社の数 13社

主要な連結子会社：ミクニ アメリカン コーポレーション、ミクニ(タイランド)カンパニーリミテッド

② 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社：ミクニ・アール・ケイ精密(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

①持分法適用の非連結子会社数 2社

主要な持分法適用会社：ミクニ・アール・ケイ精密(株)

②持分法を適用していない非連結子会社(株)ミクニ エステート他)及び関連会社(シャトル工業(株)他)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

③持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ミクニ アメリカン コーポレーション、ミクニ ヨーロッパ ゲーエムベアーハー、コービン プロパティーズ アイエヌシー、成都三国機械電子有限公司、ミクニ タイワン コーポレーション、ミクニ(タイランド)カンパニー リミテッド、天津三国有限公司、上海三国精密機械有限公司、浙江三国精密機電有限公司、ミクニ メヒカーナ エス・エー・デ・シー・ブイ及びピーティー ミクニ インドネシアの決算日は12月31日であり、連結決算日(3月31日)と異なっておりますが、決算日の差異が3ヶ月を超えていませんので、連結財務諸表の作成にあたっては、当該子会社の事業年度の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

①重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの・・・

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの・・・

主として移動平均法による原価法を採用しております。

- (ロ) デリバティブ・・・ 時価法によっております。但し、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については時価評価せず、その金銭の受払の純額等を当該資産又は負債に係る利息に加減して処理しております。
- (ハ) たな卸資産・・・ 主として総平均法による原価法を採用しております。
(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。)

②重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

当社の建物及び在外連結子会社の保有する有形固定資産は定額法。その他の有形固定資産は定率法。

但し、その他の有形固定資産のうち、国内連結子会社の平成10年4月1日以降に取得した建物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	15～50年
機械装置及び運搬具	5～13年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(ロ) 無形固定資産

当社及び国内連結子会社は定額法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係わるリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零として算定する方法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。

③重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

当社及び国内連結子会社及び一部の在外連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ) 退職給付引当金

当社及び国内連結子会社において従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理、また、過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から処理することとしております。

(二) 災害損失引当金

一部の在外連結子会社は、災害によって被災した資産の復旧等の損失に備えるため、当連結会計年度末以降発生すると考えられる合理的な損失見込額を計上しております。

④重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しております。

⑤重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

ヘッジ要件を満たす為替予約取引、通貨オプションについては繰延ヘッジ処理を採用することとしており、金利スワップのうち特例処理の要件を満たしているものは、特例処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約取引	外貨建買掛金、外貨建予定仕入
通貨オプション	外貨建買掛金
金利スワップ	借入金

(ハ) ヘッジ方針

主として当社の内部規程であります「市場リスク管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

(二) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、為替相場の変動を完全に相殺するものと想定することができるため、あるいは、取引すべてが将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性があると判定しております。

また、ヘッジ手段の想定元本等とヘッジ対象の元本等が一致しており、金利スワップの特例処理の要件に該当すると判定されるものについては、当該判定をもって有効性の判定に代えております。

⑥のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

⑦連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

⑧その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

(7) 追加情報

①会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

②法人税率の変更等による影響

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の39.7%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.2%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については34.8%となります。

この税率変更により、当連結会計年度末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は319百万円減少し、法人税等調整額の金額は384百万円増加し、その他有価証券評価差額金が62百万円増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債が369百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
賞与引当金繰入額	243百万円	225百万円
退職給付費用	85百万円	89百万円
給料手当・賞与	2,446百万円	2,478百万円
支払運賃	1,923百万円	2,113百万円

2. 一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	1,025百万円	1,267百万円

3. 受取保険金

[当連結会計年度]

平成23年10月にタイで発生しました洪水被害に対応するものです。

4. 減損損失及び事業構造改善費用に含まれる減損損失の内容

[前連結会計年度]

①減損損失を認識した資産の内訳

用途	場所	減損損失	
		種類	金額(百万円)
遊休資産	静岡県菊川市	機械装置	114
	岩手県岩手郡滝沢村	機械装置	35
	栃木県佐野市	工具、器具及び備品	2
	静岡県榛原郡吉田町	建物	60
	中国上海市	機械装置	5
	中国四川省	機械装置・工具、器具及び備品等	13

②資産のグルーピングの方法

事業用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分ごとにグルーピングを行っており、賃貸資産及び遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

③減損損失の認識に至った経緯

生産体制の再構築等に伴い遊休となった固定資産について減損損失を計上しております。

④回収可能価額の算定

主として、コスト・アプローチにより合理的に算出した正味売却価額としております。合理的な測定が困難な資産については、零としております。

[当連結会計年度]

①減損損失を認識した資産の内訳

用途	場所	減損損失	
		種類	金額(百万円)
遊休資産	静岡県牧之原市	建物及び構築物・ 工具、器具及び備品・土地	250
	大阪府箕面市	建物・土地	13
	静岡県菊川市	機械装置・工具、器具及び備品	59
	静岡県榛原郡吉田町	建物及び構築物	34
	中国上海市	機械装置	3

②資産のグルーピングの方法

事業用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分ごとにグルーピングを行っており、賃貸資産及び遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

③減損損失の認識に至った経緯

将来の具体的な利用計画がなく、遊休となった固定資産について減損損失を計上しております。

④回収可能価額の算定

土地については、公示価格等を基礎として合理的に算出した正味売却価額としており、その他の資産については、自社における合理的な見積り額を正味売却価額としております。合理的な測定が困難な資産については、零としております。

5. 事業構造改善費用の内訳

[前連結会計年度]

固定資産の減損損失231百万円であります。

[当連結会計年度]

生産体制の再構築等に伴う損失額であり、内訳は次のとおりです。

固定資産の減損損失	38百万円
その他	11百万円
計	49百万円

6. 災害による損失

[前連結会計年度]

東日本大震災による損失額であり、内訳は次のとおりです。

固定資産修繕費	71百万円
その他	10百万円
計	81百万円

[当連結会計年度]

東日本大震災及びタイの大洪水によるものです。東日本大震災による損失額は、固定資産の修繕費47百万円であり、タイの大洪水による損失額の内訳は次のとおりです。

固定資産減失損	1,064百万円
棚卸資産減失損	375百万円
復旧対策費用等	555百万円
計	1,995百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、グループ企業と協力のもとに事業活動を展開しております。

したがって、当グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「自動車関連品事業」、「生活機器関連品事業」及び「航空機部品輸入販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

「自動車関連品事業」は、主に自動車・二輪車向けの燃料噴射関連品、気化器類等の生産・販売を行っております。「生活機器関連品事業」は、主にガス機器向けの立ち消え安全装置等の生産・販売を行っております。「航空機部品輸入販売事業」は、主に航空機部品等の輸入販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの損益は、営業損益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	自動車 関連品	生活機器 関連品	航空機部品 輸入販売	計				
売上高								
外部顧客への売上高	56,942	5,817	10,542	73,302	6,460	79,762	—	79,762
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	56,942	5,817	10,542	73,302	6,460	79,762	—	79,762
セグメント利益	2,336	118	17	2,472	206	2,678	—	2,678
セグメント資産	64,099	4,985	4,141	73,226	4,188	77,414	—	77,414
その他の項目								
減価償却費	3,477	243	26	3,747	120	3,867	—	3,867
のれんの償却額及び 負ののれんの償却額	39	28	—	67	—	67	—	67
持分法適用会社への投資額	186	143	—	329	—	329	—	329
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,888	178	68	3,135	155	3,290	—	3,290

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、芝管理機械等の販売事業、車輛用暖房器の製造販売事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	自動車 関連品	生活機器 関連品	航空機部品 輸入販売	計				
売上高								
外部顧客への売上高	58,780	5,985	12,038	76,804	5,900	82,704	—	82,704
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	58,780	5,985	12,038	76,804	5,900	82,704	—	82,704
セグメント利益	2,390	1	81	2,472	99	2,572	—	2,572
セグメント資産	64,669	6,105	4,887	75,662	3,424	79,087	—	79,087
その他の項目								
減価償却費	3,305	227	26	3,558	108	3,667	—	3,667
のれんの償却額及び 負ののれんの償却額	39	28	—	67	—	67	—	67
持分法適用会社への投資額	187	129	—	316	—	316	—	316
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,446	325	69	4,841	150	4,991	—	4,991

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、芝管理機械等の販売事業、車輛用暖房器の製造販売事業等を含んでおります。

2. 第1四半期連結会計期間より、「制御機器関連品事業」の名称を「生活機器関連品事業」に変更しております。なお、「生活機器関連品事業」に含まれる製品及びサービスの種類には変更はございません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	中国	その他	合計
52,083	9,842	17,835	79,762

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
25,608	3,390	4,218	33,217

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
スズキ(株)	12,381	自動車関連品事業

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
52,972	10,546	19,186	82,704

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
24,047	3,635	4,507	32,191

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
スズキ(株)	12,059	自動車関連品事業
(株)IHI	9,237	航空機部品輸入販売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社・消去	合計
	自動車 関連品	生活機器 関連品	航空機部品 輸入販売	計			
減損損失	193	35	—	229	2	—	231

(注) 「その他」の金額は、業務用加湿器の製造販売事業に係る金額であります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社・消去	合計
	自動車 関連品	生活機器 関連品	航空機部品 輸入販売	計			
減損損失	348	—	—	348	13	—	362

(注) 「その他」の金額は、芝管理機械等の輸入販売事業に係る金額であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	自動車 関連品	生活機器 関連品	航空機部品 輸入販売	計			
当期償却額	39	28	—	67	—	—	67
当期末残高	95	43	—	138	—	—	138

(注) 平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんがあり、のれんと相殺しております。

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	自動車 関連品	生活機器 関連品	航空機部品 輸入販売	計			
当期償却額	5	—	—	5	—	—	5
当期末残高	17	—	—	17	—	—	17

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	自動車 関連品	生活機器 関連品	航空機部品 輸入販売	計			
当期償却額	39	28	—	67	—	—	67
当期末残高	56	14	—	70	—	—	70

(注) 平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんがあり、のれんと相殺しております。

なお、平成22年4月1日前に行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	自動車 関連品	生活機器 関連品	航空機部品 輸入販売	計			
当期償却額	5	—	—	5	—	—	5
当期末残高	11	—	—	11	—	—	11

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	372.14円	411.78円
1株当たり当期純利益金額	27.70円	47.27円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	939	1,602
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	939	1,602
期中平均株式数(千株)	33,903	33,896

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,024	4,192
受取手形	534	450
売掛金	12,452	15,023
商品及び製品	3,554	2,951
仕掛品	2,168	1,384
原材料及び貯蔵品	236	215
前渡金	—	3
前払費用	22	4
短期貸付金	21	57
未収入金	1,041	1,209
繰延税金資産	697	675
その他	67	53
貸倒引当金	△168	△190
流動資産合計	24,652	26,034
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	7,263	6,775
構築物（純額）	333	286
機械及び装置（純額）	3,356	2,820
車両運搬具（純額）	42	60
工具、器具及び備品（純額）	1,018	888
土地	12,006	11,878
建設仮勘定	699	490
有形固定資産合計	24,719	23,199
無形固定資産		
ソフトウェア	68	98
その他	33	32
無形固定資産合計	101	130
投資その他の資産		
投資有価証券	3,212	3,243
関係会社株式	7,608	8,077
関係会社出資金	5,028	5,028
従業員に対する長期貸付金	0	—
関係会社長期貸付金	408	—
長期前払費用	70	50
繰延税金資産	543	865
その他	516	500
貸倒引当金	△169	△159
投資その他の資産合計	17,218	17,605
固定資産合計	42,039	40,936
資産合計	66,692	66,970

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,170	1,381
買掛金	6,447	7,357
短期借入金	17,760	17,760
1年内返済予定の長期借入金	4,274	4,763
リース債務	391	359
未払金	567	1,231
未払法人税等	44	37
未払費用	1,206	1,351
前受金	42	41
預り金	134	61
賞与引当金	1,068	1,046
その他	233	172
流動負債合計	33,341	35,563
固定負債		
長期借入金	11,834	8,983
リース債務	357	341
再評価に係る繰延税金負債	2,965	2,621
退職給付引当金	4,373	4,487
長期預り保証金	180	166
資産除去債務	5	5
その他	479	479
固定負債合計	20,195	17,085
負債合計	53,537	52,649
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,215	2,215
資本剰余金		
資本準備金	1,700	1,700
資本剰余金合計	1,700	1,700
利益剰余金		
利益準備金	598	598
その他利益剰余金		
任意積立金	63	50
繰越利益剰余金	3,406	4,061
利益剰余金合計	4,069	4,710
自己株式	△45	△45
株主資本合計	7,939	8,579
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	751	828
繰延ヘッジ損益	△40	2
土地再評価差額金	4,503	4,910
評価・換算差額等合計	5,215	5,741
純資産合計	13,155	14,321
負債純資産合計	66,692	66,970

(2) 損益計算書

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31 日)
売上高	61,831	64,883
売上原価	55,263	58,022
売上総利益	6,568	6,860
販売費及び一般管理費	5,517	5,685
営業利益	1,050	1,175
営業外収益		
受取利息	24	9
受取配当金	342	570
受取賃貸料	349	321
その他	59	91
営業外収益合計	775	993
営業外費用		
支払利息	285	268
退職給付会計基準変更時差異の処理額	195	195
為替差損	196	328
その他	193	198
営業外費用合計	870	991
経常利益	955	1,177
特別利益		
固定資産売却益	10	10
投資有価証券売却益	0	—
貸倒引当金戻入額	14	—
その他	0	1
特別利益合計	25	12
特別損失		
固定資産除売却損	28	21
減損損失	—	324
事業構造改善費用	152	—
投資有価証券評価損	139	—
過年度特許料	50	—
災害による損失	81	47
その他	11	18
特別損失合計	463	412
税引前当期純利益	517	777
法人税、住民税及び事業税	153	179
法人税等調整額	△19	△253
当期純利益	384	851

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,215	2,215
当期末残高	2,215	2,215
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,700	1,700
当期末残高	1,700	1,700
資本剰余金合計		
当期首残高	1,700	1,700
当期末残高	1,700	1,700
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	598	598
当期末残高	598	598
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	8	7
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	7	7
特別償却準備金		
当期首残高	75	56
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△19	△13
当期変動額合計	△19	△13
当期末残高	56	42
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,002	3,406
当期変動額		
剰余金の配当	—	△169
当期純利益	384	851
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
土地再評価差額金の取崩	—	△40
特別償却準備金の取崩	19	13
当期変動額合計	404	654
当期末残高	3,406	4,061

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	3,685	4,069
当期変動額		
剰余金の配当	—	△169
当期純利益	384	851
土地再評価差額金の取崩	—	△40
当期変動額合計	384	640
当期末残高	4,069	4,710
自己株式		
当期首残高	△43	△45
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△45	△45
株主資本合計		
当期首残高	7,556	7,939
当期変動額		
剰余金の配当	—	△169
当期純利益	384	851
自己株式の取得	△1	△0
土地再評価差額金の取崩	—	△40
当期変動額合計	382	640
当期末残高	7,939	8,579
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	940	751
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△188	77
当期変動額合計	△188	77
当期末残高	751	828
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	15	△40
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△55	42
当期変動額合計	△55	42
当期末残高	△40	2
土地再評価差額金		
当期首残高	4,503	4,503
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	406
当期変動額合計	—	406
当期末残高	4,503	4,910

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31 日)
評価・換算差額等合計		
当期首残高	5,459	5,215
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△243	526
当期変動額合計	△243	526
当期末残高	5,215	5,741
純資産合計		
当期首残高	13,016	13,155
当期変動額		
剰余金の配当	—	△169
当期純利益	384	851
自己株式の取得	△1	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△243	526
土地再評価差額金の取崩	—	△40
当期変動額合計	138	1,166
当期末残高	13,155	14,321

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。